

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	佐鳥電機株式会社
【英訳名】	SATORI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 一敏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 照弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目14番10号
【電話番号】	03(3451)1040
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤原 照弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年6月1日 至平成21年5月31日
売上高(百万円)	49,634	38,143	167,226
経常利益(百万円)	766	42	576
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	321	11	936
純資産額(百万円)	30,385	27,587	27,535
総資産額(百万円)	87,312	72,982	75,713
1株当たり純資産額(円)	1,730.50	1,598.50	1,595.53
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失( ) (円)	18.31	0.69	53.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.8	37.8	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,101	810	10,041
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	173	131	667
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,005	191	4,311
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,450	9,512	10,843
従業員数(人)	1,059	884	909

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期第1四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため、第67期第1四半期連結累計(会計)期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第67期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	884	(54)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	576	(52)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品(百万円)	634	75.8
電子機器(百万円)	225	51.4
合計(百万円)	860	67.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品	34,721	78.3	11,708	71.6
電子機器	4,428	83.6	2,881	88.2
合計	39,150	78.8	14,590	74.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品(百万円)	32,603	74.0
電子機器(百万円)	3,318	77.6
合計(百万円)	35,922	74.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品(百万円)	34,436	77.4
電子機器(百万円)	3,707	72.3
合計(百万円)	38,143	76.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融・経済の混乱に歯止めがかかり、一部では景況回復の兆しが見え始めてきているものの、不安定な為替相場を始めとし景況回復への先行き不透明感が引き続いており、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は381億43百万円（前年同期比23.2%減）となりました。利益面におきましては、前連結会計年度に実施した構造改革により、販売費及び一般管理費の圧縮を図ったものの売上高の減による売上総利益の減少により、営業利益は10百万円（前年同期比97.9%減）、経常利益は42百万円（前年同期比94.5%減）、四半期純利益は11百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品

当第1四半期連結会計期間は、国内での携帯電話向け各種モジュール、デジタルカメラ向け一般電子部品及びDVD用光部品の減、海外におけるLCDドライバ及びPC向け電子部品などの減少により、売上高は344億36百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は4億6百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

#### 電子機器

当第1四半期連結会計期間は、設備及びFA関連装置並びに金融機関向けPCなどの減少により、売上高は37億7百万円（前年同期比27.7%減）、営業利益は25百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当第1四半期連結会計期間は、携帯電話向け各種モジュール、デジタルカメラ向け一般電子部品、DVD用光部品、設備及びFA関連装置、金融機関向けPCなどの減により、売上高は193億83百万円（前年同期比31.4%減）となりました。営業損失は売上高の減による売上総利益の減少により、1億74百万円（前年同期は営業利益2億76百万円）となりました。

#### アジア

当第1四半期連結会計期間は、LCDドライバ及びPC向け電子部品などの減少により、売上高は183億51百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は1億80百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

#### 米州

当第1四半期連結会計期間は、カーエレクトロニクス向け電子部品の減少により、売上高は2億63百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

#### その他

当第1四半期連結会計期間は、カーエレクトロニクス向け電子部品の減少により、売上高は1億45百万円（前年同期比50.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少により資金の増加はあったものの、たな卸資産の増加及び前連結会計年度における希望退職者への特別退職金の支払等による資金の減少により、前連結会計年度末に比べて13億31百万円減少し、95億12百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億10百万円(前年同期は11億1百万円の獲得)となりました。  
これは主に売上債権の減少により資金が増加したものの、たな卸資産の増加及び前連結会計年度における希望退職者への特別退職金の支払等により使用した資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億31百万円(前年同期比23.8%減)となりました。  
これは主に投資不動産の売却による収入により資金が増加したものの、投資有価証券の取得及び定期預金の預入による支出等により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億91百万円(前年同期比90.4%減)となりました。  
これは主に短期借入金の純減少額が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、20百万円であります。  
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月1日 ~平成21年8月31日	-	17,946,826	-	2,611	-	3,606

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 688,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,201,100	172,011	-
単元未満株式	普通株式 57,126	-	-
発行済株式総数	17,946,826	-	-
総株主の議決権	-	172,011	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	688,600	-	688,600	3.84
計	-	688,600	-	688,600	3.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月
最高(円)	585	635	718
最低(円)	439	551	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,955	11,244
受取手形及び売掛金	41,287	43,848
有価証券	1	1
商品及び製品	8,506	7,658
仕掛品	306	325
原材料及び貯蔵品	18	10
その他	1,455	1,579
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	61,524	64,661
固定資産		
有形固定資産	5,413	5,448
無形固定資産		
のれん	12	13
その他	1,256	1,272
無形固定資産合計	1,269	1,286
投資その他の資産		
その他	4,935	4,475
貸倒引当金	158	157
投資その他の資産合計	4,776	4,317
固定資産合計	11,458	11,052
資産合計	72,982	75,713
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,240	22,990
短期借入金	8,706	9,127
1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	262	269
その他	1,064	2,656
流動負債合計	34,224	36,994
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,629	7,641
退職給付引当金	2,080	2,084
その他	460	458
固定負債合計	11,171	11,183
負債合計	45,395	48,178

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	24,670	24,658
自己株式	1,008	1,008
株主資本合計	29,880	29,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	253
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	474	474
為替換算調整勘定	1,903	1,607
評価・換算差額等合計	2,293	2,332
純資産合計	27,587	27,535
負債純資産合計	72,982	75,713

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	49,634	38,143
売上原価	46,039	35,776
売上総利益	3,595	2,367
販売費及び一般管理費	3,083	2,357
営業利益	511	10
営業外収益		
受取利息	25	4
受取配当金	40	13
為替差益	212	16
仕入割引	-	35
その他	111	43
営業外収益合計	390	112
営業外費用		
支払利息	103	71
その他	32	9
営業外費用合計	135	81
経常利益	766	42
特別利益		
投資不動産売却益	-	68
その他	2	1
特別利益合計	2	69
特別損失		
投資有価証券評価損	52	137
その他	1	0
特別損失合計	53	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	714	25
法人税、住民税及び事業税	31	17
法人税等調整額	361	55
法人税等合計	393	37
四半期純利益	321	11

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	714	25
減価償却費	103	80
受取利息及び受取配当金	66	17
仕入割引	68	35
支払利息	103	71
投資不動産売却損益( は益)	-	68
投資有価証券評価損益( は益)	52	137
売上債権の増減額( は増加)	5,278	1,679
たな卸資産の増減額( は増加)	3,612	955
仕入債務の増減額( は減少)	544	91
未払消費税等の増減額( は減少)	441	84
その他	984	728
小計	1,419	131
利息及び配当金の受取額	66	17
仕入割引の受取額	68	35
利息の支払額	50	37
特別退職金の支払額	-	935
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	402	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101	810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	212	210
投資不動産の売却による収入	-	128
定期預金の預入による支出	-	43
その他	39	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,682	190
配当金の支払額	321	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	196
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	990	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	6,440	10,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,450	9,512

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「仕入割引」は68百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当第1四半期連結累計期間は0百万円)は、重要性が低くなったため当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1.一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率により、一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2.たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3.法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,414百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,430百万円であります。
2 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 1,641百万円	2 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 2,395百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,730百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,311百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,515	現金及び預金勘定 9,955
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 65	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 443
現金及び現金同等物 5,450	現金及び現金同等物 9,512

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,946千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 688千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,507	5,127	49,634	-	49,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	90	112	(112)	-
計	44,529	5,217	49,747	(112)	49,634
営業利益	952	70	1,023	(512)	511

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,436	3,707	38,143	-	38,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	42	52	(52)	-
計	34,447	3,749	38,196	(52)	38,143
営業利益	406	25	432	(421)	10

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

- (1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト
- (2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OEM量産製品

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,235	20,742	360	296	49,634	-	49,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	113	-	-	1,750	(1,750)	-
計	29,872	20,855	360	296	51,385	(1,750)	49,634
営業利益又は営業損失( )	276	227	0	2	501	10	511

当第1四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,383	18,351	263	145	38,143	-	38,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	995	101	4	4	1,105	(1,105)	-
計	20,378	18,453	267	149	39,249	(1,105)	38,143
営業利益又は営業損失( )	174	180	7	4	18	(7)	10

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国
- (2) 米州...アメリカ合衆国
- (3) その他...ドイツ連邦共和国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

	アジア	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	24,834	361	307	25,503
連結売上高（百万円）				49,634
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.1	0.7	0.6	51.4

当第1四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

	アジア	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	21,773	267	145	22,187
連結売上高（百万円）				38,143
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.1	0.7	0.4	58.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国

(2) 米州...アメリカ合衆国

(3) その他...ドイツ連邦共和国、チェコ共和国

3．海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,598円50銭	1株当たり純資産額 1,595円53銭

2. 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益 18円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 0円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益(百万円)	321	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	321	11
期中平均株式数(千株)	17,558	17,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月14日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中里 猛志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。